

憲法いかし、いのち、くらしを守る県政へ

12月定例県議会が、12月7日～12月21日までの15日間の会期で開催されました。

宮川えみ子県議が代表質問、宮本しづえ県議が一般質問を行い、本会議最終日に大橋沙織県議が討論を行いました。



質問にたつ
宮川えみ子県議
12月10日

代表質問

宮川県議は、原油高騰、コロナ感染症、米価下落、原発事故、気候危機の各対策、核兵器禁止条約と憲法改定、住宅セーフティネット、ジェンダー平等、教育行政について質問しました。

検査はいつでも・誰でも・無料で

オミクロン株の急速な拡大が懸念される中、感染抑止の観点から県民がいつでも・どこでも・無料で検査が受けられるよう体制整備を知事に求めました。

ワクチンの3回目接種は前倒しで

希望する県民が早期に3回目接種が受けられるよう、必要なワクチンの確保と迅速な情報提供を国に求めるべきと質しました。



原発汚染水

海底トンネル建設、「事前了解」するな

20日、東電から県に提出された汚染水海洋放出の海底トンネル建設実施計画の「事前了解願い」について、漁業者をはじめ県民多数の声をふまえ県は容認すべきでない、21日、ふくしま復興共同センターと共に緊急申し入れを行いました。

代表質問では、約350億円かけた凍土遮水壁の一部が解けるトラブルもふまえて、新たな地下水流入を抑制す

る従来土木工法の「広域遮水壁」の設置を提案。当面、タンクでの地上保管の継続を求めました。



12/21 ふくしま復興共同センターと県議団が県に緊急の申し入れ

避難区域の医療・介護の減免継続を



12/22 浪江町津島避難者訴訟原告団・弁護団と党国会議員、県議団との懇談

国は避難区域の医療・介護の保険料、利用料の減免を、2023年度から縮小する方針です。

避難者は賠償や住宅支援が打ち切れ、生活困窮世帯が増加する下で支援は命綱です。県は現行制度を継続するよう求めるべきと質しました。

避難者追い出し調停やめて話し合いを

国の避難指示区域外から国家公務員宿舎に避難する避難者に、退去や2倍の家賃支払いを求める調停の申し立て議案がまたもや提出されました。原発事故が無ければあり得なかった避難であり、法的措置をとることは、被災者がすることではない

と反対、丁寧な話し合いを求めました。



11/25 ひだんれんが県に追い出しや2倍家賃請求中止を求め交渉

福祉灯油実現!



11/22 県生活と健康を守る会連合会が福祉灯油の実施を県に要望

消費税増税や相次ぐ物価の値上げに加え、原油高騰で家庭用灯油が4割も上がっていること

から「福祉灯油」の実施を求めました。

県は、市町村が実施する場合、1世帯上限5千円で半額の補助を行うと表明しました。対象者は、非課税世帯の高齢者・障がい者・ひとり親世帯です。

農業・漁業者には、燃費節約対策を行った費用の3分の2の支援を行います。

家賃補助・住宅セーフティネット制度の周知を

県は、貸主が制度登録した民間住宅の家賃を月額4万円を限度に補助する制度をスタートさせました。この制度は共産党県議団が長年求めてきたものです。

子育て世代、高齢者、低所得者等が対象です。唯一いわき市で家賃の半額補助を始めましたが、全市町村で取り組めるよう県の支援を求めました。

米価下落に支援を

米価が前年比3割近く下落していることから、県は1反歩当たり525円の種もみ購入費支援を

発表しました。しかし、支援は不十分、再生産に意欲をもって取り組めるよう農家への直接支援を求めました。

岸田政権の危険な9条改憲策動!

岸田政権は、唯一の戦争被爆国にもかかわらず、国連で発効した核兵器禁止条約に未だに署名・批准していません。

さらに、歴代政権が「憲法違反」としてきた『敵基地攻撃能力』の保有を所信で初めて表明し、「戦争する国づくり」を推進、安倍・菅政権以上に危険な内閣です。国の補正予算に軍事費7,700億円を計上し、今年度累計額は過去最大の6兆円超となり、さらにGDP比2%まで増やす考えです。

また、自民党は、①自衛隊明記、②緊急事態条項創設、③参院選の合区解消、④教育無償化の改憲案4項目を「憲法審査会」で審議するとしていますが、『9条改憲』が真のねらいです。

中国・台湾有事や北朝鮮の脅威を理由にした大軍拡路線をやめ、国連憲章・国際法に基づく冷静な批判、憲法9条をいかに外交政策で東アジアと世界の平和に貢献すべきです。



コロナ第6波に備え 病床削減は中止を



一般質問
宮本しげえ 県議
12月14日

宮本県議は、コロナ対策、がん検診受診率向上、避難者支援、再エネと林地開発、盛土の安全確保、介護保険、補聴器購入補助、低所得者支援等を取り上げました。

コロナ第5波の昨年8月、県内で入院よりも自宅療養者が上回ったことを踏まえ、地域医療構想によるこれ以上の病床削減は行うべきでないとし事に質しました。救急や感染者を受け入れる急性期病床は、2020年までにすでに2,000床近く削減されており、これ以上削減すれば、感染爆発で受け入れが更に困難になると指摘しました。

コロナ禍でも約5,000床の病床削減計画!?

福島県地域医療構想の機能別病床数

	2015年時点	2025年目標	2015年比	2020年	2015年比
高度急性期病床	1219	1538	319	882	-337
急性期病床	12140	5380	-6760	10218	-1922
回復期病床	1699	5157	3458	2357	658
慢性期病床	4229	3322	-907	3178	-1051
休棟・無回答	1025			1985	960
合計	20312	15397	-4915	18620	-1692

2025年までに全体で4915床、急性期病床は6760床削減する計画です

温暖化対策 石炭火力発電は廃止を

COP26で日本は石炭火力の廃止を明言せず、国際的な批判を浴びました。県は地球温暖化対策を見直し中ですが、石炭火力の集中立地県にもかかわらず石炭火力に触れようとしません。県内年間の※間接排出量約1,500万トンの3倍に相当する約4,500万トンものCO2を出す石炭火力の廃止こそ必要です。

日本共産党は、省エネ、再エネの推進で年間254万人の雇用創出が可能と提案しています。

※間接排出量とは：電力の消費地で使用した電力量に応じてCO2排出量を換算する仕組みです。日本は間接排出量で算定するため、石炭火力からの排出量は福島県内の数値には含まれません。世界は、電気をつくる所で直接排出量を算定します。

福島県内石炭火力発電所一覧（稼働中）

CO2排出量は気候ネットワークの推計

会社	発電所	出力(万kW)	CO2排出量(万t/年)
勿来IGCCパワー	福島復興IGCC(勿来)	52.5	262
広野IGCCパワー	福島復興IGCC(広野)	54.3	262
サミット小名浜エスパワー	小名浜・1号機	5	886
"	小名浜・2号機	0.6	
JERA	広野・5号機	60	816
"	広野・6号機	60	
常磐共同火力	勿来・7号機	25	1085
"	勿来・8号機	60	
"	勿来・9号機	60	
相馬エネルギーパーク	相馬石炭・バイオマス	11.2	1251
相馬共同火力	新地・1号機	100	
"	新地・2号機	100	
東北電力	原町・1号機	100	4,562
"	原町・2号機	100	
県内14基合計		788.6	

再エネはメガ発電より地域主導で環境保全を

県内各地の大規模再エネ計画で、森林伐採等による環境破壊が大問題に。再エネは地域主導、環境共生型を推進する条例制定を求めました。併せて林地開発に係る調節池の降雨強度式による基準の見直しを求めました。

決算 討論

復興 コロナ 県民に寄り添う県政を 子育て支援



討論する大橋しげえ 県議
12月21日

震災と原発事故から10年、県は国と一体にイノベーション・コースト構想を進め5年間で約3,500億円もつぎ込む一方、区域外避難者の住宅追い出し裁判などの県民切り捨て県政を批判。汚染水問題や賠償についても県民の立場に立つべきと指摘しました。

コロナ対応で医療・公衆衛生体制の脆弱さが明白に。今こそ福祉型県政に転換すべきと述べ、2020年度決算は不認定としました。

意見書、請願に賛成討論

コロナ禍でも大企業は内部留保を増やす一方、労働者の賃金は減少しています。消費税は減税し、インボイスは中止、暮らしと生業を守るべきと述べました。憲法9条堅持の意見書は、可決を求めました。避難者追い出しの議案には反対しました。

高齢者の補聴器 購入補助を

全人口の1割とされる難聴者に、県が補聴器購入を補助するよう求めました。世界では41デシベル以上が公的支援の対象ですが、日本では70デシベル以上と限定的です。

介護施設入所者の 居住費 食事費が大幅増額に

介護入所施設の低所得利用者に、居住費や食事費の一部を補助する補給給付が、8月から預貯金額や収入に応じて減額され、最大1カ月6万9千円の負担増となりました。

ゆきとどいた教育 署名を議長へ提出

「ゆきとどいた教育を求め全国署名県実行委員会」は、県議会議長へ14,568人分の請願署名を提出しました。幼児教育・保育無償化の拡充や20人程度学級を視野に少人数学級の実現、県教育予算の増額などを求めました。



議長に署名を提出する実行委員会と 県議団 = 12月7日

高校統廃合～「後期計画」中止を

県教委は、今年度中に県立高校統廃合の「後期計画」を示すと表明。「前期計画」に対して、県内各地の首長や地元住民から「高校をなくさないで」との声が相次いでいますが、県教委は計画ありきで強引に進めています。「人口減少対策・地方創生」にも逆行する高校統廃合は、「後期計画」も中止すべきと求めました。

福島市に公立夜間中学設置が決定!



代表代行の大谷さん(右から2人目)から「さらに全県に広げたい」と喜びの報告を受ける県議団 = 12月20日

福島市が県内初の夜間中学を設置すると表明し、2024年度に開校します。「福島に公立夜間中学をつくる会」は足かけ12年にわたり、自主夜間中学を開設しながら、県教委に公立の設置を求め続け、ようやく実現したものです。県議団も繰り返し質問で取り上げてきました。

県政つくる会が 副知事へ要望

県議団も加わる「みんなで新しい県政をつくる会」は、12月2日、井出副知事に要望書を提出し懇談。この2年間、会は14回にわたり県にコロナ対策を求める申し入れを行い、県民の命と健康、生業を守る先頭に立ってきました。



井出副知事に要望書を手渡す「みんなで新しい県政をつくる会」 = 12月2日

議案・意見書・請願	提出	共産	県民	自民	公明
原発の区域外避難者に対し、強制退去と2倍家賃の支払いを求める議案		×	○	○	○
2020年度決算の認定について		×	×	○	○
消費税5%への減税及びインボイス制度の中止等を求める意見書	共産	○	×	×	×
憲法第9条を堅持し、憲法審査会での改憲審議は行わないことを求める意見書	共産	○	×	×	×
教育予算の増額を求める請願	共産	○	×	×	×
郡山市蓬瀬川堤防右岸大窪橋から開成山樋門間の早期築堤と堤防のかさ上げ請願	自民	○	×	×	×
県職員の期末手当引き下げ(0.15月)の条例の一部改正(11月臨時会)		×	○	○	○
議員・特別職の期末手当引き下げ(0.1月)の条例の一部改正(11月臨時会)		○	○	○	○